

北東アジア動向分析

2016年3月

ERINA

中国

2015年中国引き続き経済は減速

国家統計局が2月29日に発表した「2015年国民経済・社会発展統計公報」によると、2015年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.9%増の67兆6,708億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は9%、第2次産業の割合は40.5%、第3次産業の割合は50.5%であり、第3次産業の占める割合がはじめて50%を超えた。中国政府は新常态経済に移行するために改革開放を堅持し、安定的な経済基盤と経済成長、構造調整を行っていくこと等を打ち出している。

社会全体の固定資産投資総額は前年比9.8%増加（物価の影響を控除した実質で11.8%増）の56兆2,000億元であり、そのうち固定資産投資（農家除く）は同10.0%増の55兆1,590億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業などであり、その構成は去年からほとんど変わっていない。製造業の投資は全体の32.7%を占めており、18兆365億元（前年比8.1%増）、不動産投資は全体の23.0%で、12兆6,674億元（同2.5%増）である。構成比が2桁を示しているのは他に水利環境・公共管理の項目であり10.1%、金額は5兆5,673億元（同20.4%増）である。投資の変化率が2桁を切っていることや固定資産投資を対象とした物価が下落していることなどから投資の勢いが鈍化していると考えられる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は前年比5.9%増加の22兆8,974億元であり、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値増加率は6.1%である。その中で国有及び国有持株企業は同1.4%増、集団企業は同1.2%増、株式企業は同7.3%増、外資系企業は同3.7%増、私営企業は同8.6%増である。全体的に前年に比べて成長率が低下している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.7%増の30兆931億元であり、物価の影響を控除した実質で同10.6%の増加である。消費形態で見ると商品小売額は26兆8,621億元（同10.6%増）で、飲食は3兆2,310億元（同11.7%増）である。また消費地で見ると都市部では25兆8,999億元（同10.5%増）、農村部では4兆1,932億元（同11.8%増）である。一定規模以上の小売業では、食糧・食品油・食品・飲料・たばこ・酒類（同14.6%増）や金銀宝石（同7.3%増）、家電映像機材（同11.4%増）や建築・内装材（同18.7%増）や自動車（同5.3%増）が前年よりも高い増加率を示している。一方で消費額で見ると石油や石油製品の消費は減少している（同6.6%減）。

消費者物価指数（CPI）は1.4%の上昇であり中国政府が設定した目標値である3.0%を下回っている。項目別にみると煙草・酒及び関連製品（前年比2.1%上昇）と衣類（同2.7%上昇）、医療保険・個人用品（同2.0%上昇）では前年よりも高い上昇率であるが、それ以外の項目では、上昇率が鈍化している。また食品価格が都市部よりも農村部の方が高い上昇率を示しており、それぞれ2.3%、2.4%の上昇である。

2015年の貿易額は前年比8.0%減の3兆9,586.4億ドルであり、輸出が同2.8%減の2兆2,765.7億ドル、輸入が同14.1%減の1兆6,820.7億ドルである。輸入の大きな減少を反映して貿易収支の黒字は同55.2%増の5,945億ドルとなった。また商務部の発表する2015年新規の外資認可件数（銀行・証券業を除く）は、前年比11.8%増の2万6,575件で、対中直接投資額（実行ベース）は、同6.4%増の1,262.7億ドルである。主要国の投資については日本の投資額（32.1億ドル）を韓国が上回った（40.4億ドル）点や欧州からの投資が減少している傾向が見て取れる。

実質経済成長率6.9%のインパクト

中国の経済成長率が物価の影響を除いた実質値で7%を切ったことが昨年末から年初にかけて日本でも大きく話題になった。6.9%という成長率は必ずしも低い数字ではないもののアジア通貨危機の際にも堅持された7%を切ったことは数字上大きな衝撃をもたらしたと考えられ、欧州や日本からの直接投資が減少したことからもその一端が垣間見える。また生産以外の数字もこれまでの高速成長からの転換を伺わせるものであるが、投資構成や消費の成長に劇的な変化がないことは、国内での6.9%のインパクトがさほど大きなものではないことを示唆している。中国政府が高速な経済成長から安定的な経済基盤や構造調整に重点を置き始めたことは、少子化や大きな所得格差の問題が存在する中国における政策の意思決定として自然であり、今後の中国経済を観測していく上で経済成長率の数字自体がもつ意味は変わりつつある。

（ERINA 調査研究部研究員 南川 高範）

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	1775	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1
直接投資伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局

ロシア

2015 ロシア経済

2015年の実質GDP成長率（1次速報）は対前年比でマイナス3.7%となり、世界金融危機の影響を受けた2009年以降、6年ぶりのマイナス成長となった。この背景には、2013年のウクライナ問題発生後に導入された西側諸国による対ロシア経済制裁や同年夏以降に進行した国際市場における原油価格の下落などがある。ただ、四半期ベースでの動向を見ると、2014年第4四半期までは小幅ながらもプラス成長を維持していた。つまり、不利な外的環境の下で2013年後半から2014年まではなんとか持ちこたえていたが、2015年に入ってプラス成長を維持することができなくなった形だ。安易に断言はできないが、政府の危機対策が一定の効果を発揮し、経済制裁や油価下落の影響が出るのを1年程度遅らせることができたとも言えるのではないかと。

2015年は、消費も投資も低迷した。小売売上高は対前年比10.0%減、固定資本投資は同8.4%減だった。特に小売については、1998年のロシア金融危機の際の落ち込み幅（1999年は対前年比5.8%減）を大きく上回り、GDPのマイナス成長の大きな要因となった。実質貨幣可処分所得の減少幅をもはるかに上回る減少となっていることは、家計が財布のひもをきつく締めたということを示している。家計支出に占める消費の割合は、2014年の75.3%に対して2015年は71.2%へと低下しており、逆に貯蓄の割合は6.9%から14.1%へと大きく増えた。物価上昇が続いていることが、生活防衛的な家計行動につながっているのかもしれない。

2015年には鉱工業生産も減少したが、減少幅は3.3%であり、上述の各指標と比べれば健闘している。主要産業である石油・ガス産業を取り巻く環境が悪化しているにも拘わらず、鉱業部門は対前年比0.3%とわずかながら増加を記録した。これに対して、製造業部門は同5.4%もの大幅な減少となった。象徴的なのは乗用車生産で、2015年の減少幅は27.7%にも達した。欧州ビジネス協会(AEB)によれば、2015年通年の乗用車販売台数は対前年比35.7%減少し、特に12月は対前年同月比45.7%減となるなど市況の悪化が著しい。

通貨ルーブルが大幅に下落していることは輸入代替の促進要因となるはずであるが、消費規模そのものが縮む中では、その効果はあまり期待できない。1990年代以降に何度も襲ってきた荒波を経て「危機」には慣れているロシア国民が、仮に「今回は用心した方がよいかもしれない」と考えているようだと事態は深刻かもしれない。こうした心理を払拭するだけのインパクトを持つ出来事はなかなか想定しづらい。

やはり頼りは石油・ガス産業か

上述の通り、厳しい経済状況の下で、鉱業部門は比較的安定している。具体的に、原油生産は対前年比1.3%増、石炭は同4.5%増だった。天然ガスは同2.6%減となったが、

減少幅は小さい方だ。

2015年には、原油の輸出量は対前年比9.4%増加し、石油製品は同3.8%増、天然ガスは同6.4%増となって、いずれも増加した。ただし、価格の低下により、輸出額は大幅に減少した。例えば、ロシア産原油の指標価格である「Urals」の2015年の平均価格は前年を47.5%下回る1バレル51.2ドルとなり、原油の輸出総額は対前年比41.8%減の896億ドルにまで落ち込んだ。

事態が複雑なのは、油価の下落と軌を一にして通貨ルーブルも下落していることだ。米ドルに対する平均為替レートは2014年の1ドル38.4ルーブルから、2015年には61.0ルーブルに低下した。これにより、ドル建てでの大幅な輸出額減少にも拘わらず、ルーブルに交換されて国内に還元される輸出収入はさほど減少せずすすんでいる。厳しい外部環境の中でもロシアの社会・経済がパニック状態に陥らずすすんでいるのは、石油・ガス産業が輸出量を拡大して、最後の支えになっているおかげと言えるのではないか。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)																		
								2014				2015				2016			
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	1月
実質GDP	▲7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲3.7	0.6	0.7	0.9	0.4	▲2.2	▲4.6	▲4.1	-	-	-	-	-
固定資本投資	▲13.5	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲1.5	▲8.4	▲3.1	0.2	▲0.2	▲2.7	▲4.7	▲8.8	▲13.0	▲6.4	▲3.7	▲6.5	▲8.1	-
鉱工業生産高	▲9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.3	1.1	1.8	1.5	2.1	▲0.4	▲4.9	▲4.2	▲3.9	▲3.6	▲3.5	▲4.5	▲2.7
小売売上高	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	3.9	2.1	1.6	3.1	▲6.4	▲9.2	▲9.6	▲13.5	▲11.7	▲13.1	▲15.3	▲7.3
実質賃帯可処分所得	3.0	5.9	0.5	4.6	4.0	▲0.7	▲4.0	▲2.8	0.8	2.6	▲3.5	▲1.9	▲4.4	▲4.9	▲4.2	▲6.3	▲6.5	▲0.7	▲6.3
消費者物価*	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	2.3	4.8	6.3	11.4	7.4	8.5	10.4	12.9	11.2	12.1	12.9	1.0
工業生産者物価*	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	2.3	4.3	5.2	5.9	9.2	11.5	12.0	10.7	13.9	13.2	10.7	▲1.2
輸出額(十億ドル)**	301.7	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.4	122.7	132.9	126.0	116.3	90.3	91.6	79.3	82.3	27.5	25.8	29.0	-
輸入額(十億ドル)**	167.3	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	182.4	66.9	75.5	75.0	69.3	42.0	44.8	47.5	48.1	16.2	15.6	16.3	-
*前年12月比。																			
**税関統計ベース。																			
***料金は暫定(推計)値。																			
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年11月、12月号・2016年1月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																			

モンゴル

モンゴル経済は、拡大を続けているが成長率は大幅に低下してきている。貿易は低調であり、政府財政収支の赤字は拡大している。2015年第4四半期の鉱工業生産額は低下したが、2016年1月にはプラスに転じた。2015年の消費者物価上昇率は一桁に維持されたが、通貨トゥグリグの減価は、輸入消費財と産業への中間投入への価格上昇圧力となっている。

マクロ経済指標

2015年のモンゴルの実質経済成長率は2.3%で前年の7.8%から低下した。この結果、1～9月期の成長率はわずかに2.5%となった。農業、鉱工業及び建設業、サービスの全ての部門で成長率はプラスであったにもかかわらず、生産に対する純課税は前年比21.1%減であった。家計消費は前年比7.8%増、政府消費は同7.8%減、粗固定資本形成は同27.7%減となっている。粗固定資本形成の低迷はその主な財源である外国直接投資の継続的かつ深刻な減少によるものである。モンゴル銀行（中央銀行）の速報によれば2015年の外国直接投資額は前年から約40%の減少、金額では前年の3億8200万ドルから2億3200万ドルに減少した。モンゴルの主要鉱産物の国際市場価格の下落は、モンゴルにおける外国直接投資の主要対象である鉱業部門への投資を妨げている。

2015年第4四半期の鉱工業生産額は前年同期比2.9%減であった。しかし2016年1月には同15%増と増大した。このうち鉱業は、金、原油、石炭、銅精鉱、モリブデン精鉱の生産増加により同30%増となった。

2015年末の登録失業者数は3万2800人で、2016年1月末には3万4600人に増加した。国家統計局の労働力調査によれば実際の失業者数はこれよりも大きく、2015年第4四半期において9万6500人で、失業率は前年同期の7.7%から8.3%に上昇している。

2015年の消費者物価上昇率は前年比で一桁台に留まり、第4四半期は前年同期比2.7%であった。2016年1月はさらに低下し、前年同月比1.7%であった。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比5.9%低下している。その中で食肉は同20%、乳製品は同7.7%、それぞれ低下している。新記録となる家畜頭数の増加による、食肉と乳製品の生産の増大は、食品価格の低下に貢献した。2015年末の家畜頭数は5600万頭で、前年同期を400万頭上回った。羊とヤギがその87%を占める。その他は牛が380万頭、馬が330万頭、ラクダが37万頭であった。

2016年1月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=2003 トゥグルグで、1ドル=2000 トゥグルグ以下に減価した。輸出による外貨獲得は低調、消費財及び産業におけ

る中間投入は輸入依存する割合が高い、こうした状況が外貨に対する強い需要をもたらしている。

2015年の国家財政収支は1兆2000億トゥグルグの赤字となった。これはGDPの7.3%に相当する。財政収入が前年を4.8%下回った一方、財政支出はほぼ前年並みとなった。財政収入の低下は主に付加価値税の減収と、輸入を中心とする貿易の低迷による外国貿易税の減収によるものである。

2015年末の貨幣供給量(M2)は10兆1000億トゥグルグで前年同期比5.6%減、2016年1月末は9兆9000億トゥグルグで前年同期比1.6%減であった。2015年末の融資残高は前年同期比6.5%減であったが、2016年1月末には前年同期比7%増の11兆8000億トゥグルグ(59億ドル)となった。他方、2016年1月末の不良債権比率は7.4%に上昇し、不良債権残高は8730億トゥグルグ(4億3600万ドル)となった。

外国貿易

2015年の貿易総額は85億ドルで、前年を17.2%下回った。輸出は47億ドル、輸入は38億ドルであった。貿易収支は8億7230万ドルの黒字となった。貿易額は2016年1月にも改善せず、輸出は前年同期比30%減、輸入は同20%減となった。

輸出の減少は、主に輸出の80%を占め主要輸出品目である、鉱産物の輸出減少に伴うものであった。銅精鉱、モリブデン精鉱、鉄鉱石、原油などの鉱産物の輸出数量は拡大しているが、世界需要の減退と主要輸出相手国である中国経済の低迷によって、輸出価格は30~60%低下している。2016年1月において中国向け輸出はモンゴルの総輸出のほぼ90%を占めている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年1Q	2015年2Q	2015年3Q	2015年4Q	2015年12月	2016年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	2.3	4.1	2.3	0.8	2.7	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	7.2	9.0	22.0	-2.8	-5.1	15.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	9.5	8.4	6.1	2.7	1.9	1.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	33.3	32.7	31.1	32.8	32.8	34.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,268	1,339	1,326	1,818	1,970	1,960	1,939	1,988	1,994	1,996	2,003
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.6	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲5.6	▲5.6	▲1.6
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	7.8	▲2.9	▲5.3	▲6.5	▲6.5	7.0
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.1	5.7	6.5	7.0	7.1	7.1	7.4
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	376	156	153	188	124	130
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,670	1,078	1,293	1,171	1,129	427	329
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,797	702	1,137	1,018	940	303	199
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲1,45	▲390	▲332	▲296	▲61	▲80
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	▲15	▲32	10	▲17	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲3.0	▲5.9	▲5.0	▲5.4	▲14	▲20.0	10.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	96	▲36	76	112	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2015年の経済成長率（速報値）は2.6%で前年の3.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.4%で前年の2.0%から上昇した。固定資本形成は3.8%で前年の3.1%から上昇した。その内訳では建設投資は4.0%で前年の1.0%から大きく上昇した。一方、設備投資は5.2%で前年の5.8%から低下している。外需である財・サービスの輸出は0.4%で前年の2.8%から低下している。

2015年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.6%（年率換算2.4%）で、前期の同1.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.5%で前期の同1.3%から上昇した。固定資本形成は同▲2.8%で前期の同3.1%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲6.1%で前期の同5.0%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同0.9%で前期の同1.8%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.6%からプラスに転じている。

2015年の鉱工業生産指数の伸び率は▲0.6%でマイナスとなった。2015年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲0.9%となり、前期の同1.7%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2015年12月に前月比▲2.2%、2016年1月に同▲1.9%とマイナスとなっている。

2015年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では、2015年3.5%、2016年1月は3.5%となっている。

2015年の貿易収支（IMF方式）は1203億ドルの黒字で、前年の889億ドルを上回った。2015年第4四半期の貿易収支は318億ドルの黒字、月次では、2015年12月は107億ドル、2016年1月は81億ドルの黒字である。

2015年の対ドル為替レートは1ドル=1132ウォンで、前年の同1053ウォンから減価した。2015年第4四半期は同1157ウォン、月次では2015年12月に同1173ウォン、2016年1月に同1204ウォン、2月に同1220ウォンと推移している。

2015年の消費者物価上昇率は前年比0.7%であった。2015年第4四半期は前年同期比1.1%であった。月次では2015年12月に前年同月比1.3%、2016年1月に同0.8%、2月に同1.3%と推移している。2015年の生産者物価上昇率は▲4.0%であった。2015年第4四半期は前年同期比▲4.4%であった。月次では2015年12月に前年同月比▲4.0%、2016年1月に同▲3.3%とマイナスで推移している。

2016年及び2017年の経済展望

韓国銀行は1月14日に経済見通しを発表し、2016年の成長率を3.0%と予測した。2015年の実績2.6%を上回る予測である。また2017年の成長率は3.2%としている。2016年の成長率については、年前半が前年同期比3.1%、年後半が同2.9%としている。

2016年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.4%で2015年実績の2.1%を上

回る。設備投資は 3.8%で 2015 年実績の 5.2%を下回る。建設投資は 3.5%で 2015 年実績の 4.0%を下回る。外需である輸出は 2.2%で 2015 年実績の 0.0%を上回るとしている。

2017 年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が 2.3%で 2016 年予測を下回る。設備投資は 4.2%で 2016 年予測を上回る。建設投資は 2.8%で 2016 年予測を上回る。外需である輸出は 2.8%で 2016 年予測を上回るとしている。

2016 年の失業率については 3.5%で、2015 年の 3.6%から改善する。雇用者数の増加は 34 万人で前年と変わらずと見込んでいる。2017 年については、失業率は 3.5%、雇用者数の増加は 34 万人としている。

一方、2016 年の消費者物価上昇率は 1.4%で、2015 年の 0.7%から拡大すると予測している。2016 年については 2.0%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2015年12月	2016年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.8	0.3	1.3	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	0.5	0.0	1.3	1.5	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	4.0	0.8	3.1	▲ 2.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3	1.7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 1.9	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	-	3.7	3.8	3.6	3.4	3.5	3.5	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	24,217	33,680	30,638	31,756	10,685	8,111	-
輸出(百万USD ¹ ル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	134,439	142,259	135,363	136,777	46,118	37,898	-
輸入(百万USD ¹ ル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	110,222	108,579	104,725	105,021	35,433	29,787	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,100	1,097	1,169	1,157	1,173	1,204	1,220
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 3.3	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.6	0.5	0.7	1.1	1.3	0.8	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	2,041	2,074	1,963	1,961	1,961	1,912	1,917
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮で水爆実験

2016年1月6日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮は「朝鮮労働党の戦略的決定に基づき、主体105（2016）年1月6日10時、主体朝鮮の最初の水素爆弾実験が成功裡に進行された」などを内容とする長文の政府声明を発表した。

同日発の『朝鮮中央通信』はまた、金正恩第1書記が2015年12月15日、朝鮮労働党を代表して初の水素爆弾実験を行うことに関する命令を下し、2016年1月3日に最終命令書に署名したと伝えた。

また翌7日付『労働新聞』は、「水爆保有は誰も難しくせをつけることのできないわれわれの自衛的権利」と題した論説を掲載した。この論説では、北朝鮮が国連安保理の常任理事国以外で最初に水爆開発に成功した国であるとし、その原因は主として米国の「対朝鮮敵視政策」であるとしている。

平壤に科学技術殿堂がオープン

2016年2月3日付『朝鮮新報』は、平壤市の大同江の中洲・スク島に同年1月2日、科学技術殿堂がオープンしたと報じた。同殿堂は、データ化された国内外の最新科学技術資料をコンピューターネットワークを通じて閲覧、共有できる総合的な電子図書館であり、様々な展示物を通じて知識を深められる多機能化された科学技術の普及センターだとのことである。同月8日付『朝鮮新報』はまた、金正恩第1書記がオープン前日の同年1月1日に同殿堂の竣工式に参加した。同殿堂の建設には朝鮮人民軍を中核とするグループがあたったとのことである。

北朝鮮が人工衛星の打ち上げ

2016年2月7日発『朝鮮中央通信』は、国家宇宙開発局が「朝鮮民主主義人民共和国の科学者、技術者たちは、国家宇宙開発5カ年計画2016年計画に基づき、新たに研究開発した地球観測衛星『光明星-4』号を軌道に進入させることに完全に成功した」などとの報道を行ったと報じた。

北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）は、この衛星に41332、運搬ロケットである「銀河-3」号の残骸に41333の番号を付けて監視している。

北朝鮮が宇宙関連の協定および条約に加入

2016年2月23日発『朝鮮中央通信』は、北朝鮮が1967年の「宇宙飛行士の救助と帰還、および宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定（救助協定）」と1971年の「宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約」に加入したと報道した。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2015年の南北交易額を発表した。搬入（輸入）14.5億米ドル、搬出（輸出）12.6億米ドルの合計27.1億ドルで南北交易額、開城工業団地の交易額とも過去最高を記録した。委託加工貿易は2012年以来ゼロ、一般貿易も18.3万米ドルと微々たるものであった。

(2)人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、南から北への訪問が13万2,097人、北から南への訪問は4人であった。

(ERINA 主任研究員 三村光弘)

(表) 1989～2015年の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入				搬出				合計
	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	0	69	0	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	0	1,188	0	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	0	5,547	0	0	0	111,266
1992	162,863	638	638	0	10,563	200	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	2,985	0	8,425	4,023	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	14,321	0	18,249	11,343	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	21,174	0	64,436	24,718	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	36,238	0	69,639	38,164	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	42,894	0	115,270	36,175	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	41,371	0	129,679	29,617	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	53,736	0	211,832	45,883	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	71,966	0	272,775	57,224	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	72,579	0	226,787	52,345	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	102,789	0	370,155	68,388	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	111,639	0	434,965	73,370	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	107,746	52	439,001	68,213	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	131,226	19,794	715,472	78,503	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	159,387	75,943	830,200	93,571	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	204,519	101,179	1,032,550	125,393	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	257,345	290,103	888,117	150,965	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	254,044	417,935	744,830	155,670	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	222,505	705,268	868,321	95,054	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	3,704	908,935	800,192	0	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	843	0	1,073,128	897,153	0	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	589	0	614,649	520,604	0	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	178	0	1,205,771	1,136,437	0	0	1,132,038	2,342,639
2015	1,452,360	183	0	1,451,966	1,262,116	0	0	1,251,599	2,714,476

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号